

田原市の未来へ...

3月6日(月)に開会した田原市議会第1回定例会の冒頭、白井孝^{しらいこういち}市長は平成18年度の市政運営を明らかにする施政方針演説を行いました。また同定例会では、平成18年度予算も原案どおり可決されました。今月号では、この施政方針演説の[抜粋]と新年度予算、主要事業の概要をお知らせします。



本年は、田原市が最初の合併で市制施行をしてから3年目を迎え、また昨年10月の田原市、渥美町の合併で、渥美半島が一体となった新・田原市としてスタート致しまして最初の年となります。

今回の平成の合併は、全国3200余りの自治体が、この4月には1820となり、市町村の自己責任と地方分権を促しましたが、地方制度調査会の今回の道州制の提言にみられるように、さらに国と地方の役割分担と権限移譲で、住民に身近な基礎自治体が地方のことを決定していく、「地方主権社会」の実現を目指しております。

私たちは、新しい田原市の第一歩を踏み出すわけですが、従来にこだわらずに協働して新しい地域価値の創造に努め、6万6000市民の福祉向上と地域発展を図らなければならないと思います。

本年は、合併後最初に行うべきこととして、渥美半島の将来を展望し、それぞれの地域の個性を伸ばしつつ、田原市全体の(安全・安心・福祉・教育・文化・都市基盤・地域経済など)総合力をあげた地域づくりのブランドデザインとなる総合計画の策定が必要だと思えます。

さらに、行政改革大綱を市民の皆さまにお示しし、協力をいただきな

がら今後の新市の在り方をまとめ挙げ、共通の理念として新しい渥美半島づくりを進めたいと思います。
このため新年度予算は、総合計画の策定や行政改革大綱の推進のほか、事業としては、合併による一体化に対する事業や防災対策など、緊急対策事業ならびに継続事業の着実な推進を念頭に編成を行いました。

【以降略】

本年度の主要な事業
く7つの基本項目

- 1 地域の個性を活かした基盤整備の推進
 - 2 安全で安心できる生活環境・地域福祉の推進
 - 3 市民参加・協働型自治の推進
 - 4 地域環境の保全と資源循環の推進
 - 5 地域を担う人材育成・教育文化の振興
 - 6 産業活力の創出
 - 7 広域連携による地域整備の推進
- 予算の大綱と平成18年度の主要施策については、3～5ページに概要を掲載しました。